（様式第１号）

ひょうご仕事と生活センター

仕事と生活の調和推進テレワーク導入支援助成金支給申請書

ひょうご仕事と生活センター仕事と生活の調和推進テレワーク導入支援事業実施要領を承諾のうえ、助成金の支給を受けたいので、実施要領第８条第１項の規定により次のとおり申請します。　なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

公益財団法人　兵庫県勤労福祉協会　　理事長　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　提出日　　令和　　　　年　　　　月 　　　　日

申 請 事 業 主　　　**〒**

 住所

ふりがな

名　称

肩書・代表者名

申請に係る事業所

（本支社・店名等）

**〒**

住所

ふりがな

事業所名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　申請事業主 | ①ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言 | 登録番号　　　　　　　　　　　　　　　号 |
| ②雇用保険適用事業所番号 |  |  |  |  | - |  |  |  |  |   |  | - |  | ③主たる事業 | ※雇用保険適用事業所設置届に記載されている業種を記載してください |
| ④事業所総数　　　か所★ | (うち県内事業所数)　 　　 か所★ | ⑤常時雇用する労働者の数（企業全体）　　　 人 | 内訳　男性　　　　　　　人女性　　　　　　　人 |
| ⑥申請する助成対象経費について、国等の助成金等の受給実績（申請実績・申請予定） | 有　・　無 |
| ⑦過去３年間における労働関係法令に関する重大な違反 | 有　・　無 |
| ⑧過去３年間に悪質な不正行為により、国、地方自治体から本来受けることのできない助成金等（委託料を含む）を受けたこと、または受けようとしたことにより助成金等の不支給措置 | 有　・　無 |
| ⑨風営法第２条第５項に規定する性風俗関連特殊営業及び同条第１１項に規定する接客業務受託営業のうち店舗型性風俗特殊営業から委託を受けて当該営業を行う事業主に該当 | 有　・　無 |
| ⑩国、地方公共団体、特定独立行政法人及びこれらと密接な関係のある公社等に該当密接な関係のある公社等に該当 | 有　・　無 |
| ⑪県税の滞納 | 有　・　無 |
| ⑫暴力団もしくはその統制下の団体に該当 | 有　・　無 |
| ２　対象事業の内容 | 実施する事業の種別※該当するいずれかに☑を入れる | □ 在宅勤務のテレワークシステム導入□　在宅勤務以外のテレワークシステム導入□　コワーキングスペース等の借上 |
| 事業の実施予定年月日 | 着手予定年月日 | 年 　月　　日 | 完了予定年月日 | 　年　　月 　　日 | 支払完了予定日 |  年　　月　 　日 |
| 対象経費 | 　　　　　　　　　　　　　　円 （積算内訳は別記２に記載　※税抜金額）　 |
| 助成金申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　円 （対象経費の1/2以内かつ2,000千円/年以内、千円未満端数切捨て） |
| ３　事務手続きの 担当者 | 所属・職名 |  | 氏 名 |  |
| 連絡先 | 〒　　　　－ |
| TEL |  | FAX |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ※社会保険労務士等　代行者記載欄 | 受理番号環　　　　　　　　　　台 |
| 会社名 |  | 住　所 | 〒　　　　－ |
| 担当者氏名 |  |
| TEL |  | FAX |  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |  |

注：助成金支給申請書は、事業を開始する日の概ね２週間前までに添付書類を全て揃えて提出して下さい。

★１④事業所総数が複数である場合は事業所名と住所を記入　（欄が足らない場合は適宜追加又は別紙）

　　　※申請に係る事業所は、常時雇用する労働者の数を記入

※事業所は雇用保険適用の有無とは関係なく、実際に所在するものを記入

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名（本支社・店名等） | 住　　　所 |
| **☆申請に係る事業所**常時雇用する労働者の数　　　　人（内訳：男性　　　人、女性　　　人） |  |
| 常時雇用する労働者の数　　　　人（内訳：男性　　　人、女性　　　人） |  |
| 常時雇用する労働者の数　　　　人（内訳：男性　　　人、女性　　　人） |  |
| 常時雇用する労働者の数　　　　人（内訳：男性　　　人、女性　　　人） |  |

（様式第１号　別記１）

ひょうご仕事と生活センター

仕事と生活の調和推進テレワーク導入支援助成金で実施する事業の具体的内容

|  |  |
| --- | --- |
| 実施する事業の種別 | １　在宅勤務のテレワークシステム導入２　在宅勤務以外のテレワークシステム導入３　コワーキングスペース等の借上 |
| テレワーク勤務の導入状況（該当するものに〇印） | １ 新規（初めて導入する）２　継続過去に本助成金又は従前の環境整備支援助成金を利用してのテレワーク導入（　有　・　無　） |
| 今回申請に係るテレワーク勤務者の人数 | 　　　　　　　　　人　雇用保険の加入（　有　・　無　） |
| 上記テレワーク勤務者の部署・職種 |  |
| ６ヶ月以内に新規採用をする予定人数（常時雇用者数）（該当するものに〇印） | 　　　　　　　　　人　テレワーク勤務予定（　有　・　無　）今回の申請（　有　・　無　）※６ヶ月以内に雇用する予定があり、テレワーク勤務をされる予定の場合は採用予定者のテレワーク勤務用のパソコンもしくはタブレット（１名分に限る）も補助対象に含めることができます。ただし後日採用決定報告書（様式第11号）の提出が必要です。 |
| １　事業所とテレワーク実施場所のデータ共有方法２　事業を実施する理由及び経緯３　事業を実施する目的及び仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進に見込まれる効果４　ワーク・ライフ・バランスについて企業で取り組んでいること又は取り組む予定のこと（具体的な内容） |

（様式第１号　別記２）

ひょうご仕事と生活センター

仕事と生活の調和推進テレワーク導入支援助成金　対象経費内訳書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請№ | 上段：導入機器製品名（メーカー・型番等）下段：導入目的・利用用途 | 単価（税抜） | ※PC・タブレットの単価が15万円を超える | 数　単量　位 | 助成対象経費（税抜） |
| 1 |  |  |  □(15万円) |  |  |
|  |
| 2 |  |  | □(15万円) |  |  |
|  |
| 3 |  |  | □(15万円) |  |  |
|  |
| 4 |  |  | □(15万円) |  |  |
|  |
| 5 |  |  | □(15万円) |  |  |
|  |
| 6 |  |  | □(15万円) |  |  |
|  |
| 7 |  |  | □(15万円) |  |  |
|  |
| 対象経費合計 | 円　（税抜） |

注1 : 記載する金額には消費税及び地方消費税を含みません。

注2 : 「対象経費合計」の金額と、支給申請書の「2 対象事業の内容」の「対象経費」の金額は一致します。

注3 : 購入するパソコン・タブレット1台の単価が15万円を超える場合は、15万円を上限として助成対象経費を算出してください。

注4 : 欄が足らない場合は、様式第1号 別記2（このページ）を適宜コピーして記入して下さい。